

1 . 地震と地震被害のメカニズム

- (1) 地震の大きさ
- (2) 揺れの激しさ
- (3) 被害の大きさ
- (4) 地震現象と災害現象の発生メカニズム

地震の大きさは「マグニチュード」で、地震の揺れの激しさは「震度」で代表される。これらは被害の大きさを支配する主要因ではあるものの、それが全てではない。仮に震度は同じでも被害の様相が大きく異なることはままあることである。地域がおかれた「地震に対する脆弱性」如何によって、被害発生の状況は大きく異なる。地震のメカニズム・被害発生のメカニズムを簡単なモデルで説明しながら、正しく地震を恐れることの重要性を強調し、本講演の序章とする。

2 . 帯広の敵

- (1) 帯広で想定すべき地震
- (2) 揺れの激しさ
- (3) 被害の程度
- (4) わが身を中心においた被害の時間展開

帯広はどのような地震を当面、敵とすべきなのだろうか。揺れの激しさは、いかばかりなのだろうか。どのような被害がもたらされるのだろうか。帯広周辺の地震環境・自然環境を概観し、大凡を理解すると共に、わが身周辺で何が起こるのかを考える。

3 . 防災対策の枠組み

- (1) 対策の時間展開
- (2) 対策の主導レベル

予想される被害に対し対策はどうあるべきなのだろうか。誰が対応すべきなのだろうか。対策を時間の順序で並べると一般的には「予防型事前対策」「発災対応型事前対策」「発災直後対応」「応急復旧対策」「復興対策」に区分されるが、実際はどのようなのであろうか。対

策の現状を振り返り、問題点を指摘する。そして、個人・地域行政体・国のそれぞれの役割と限界について考える。

4 . 行政が考えるべきこと

- (1) 詳細な被害評価と情報の開示
- (2) 住民のサポート
- (3) 防災体制の見直し
- (4) 地震防災対策支援システム

地域行政体に課せられている地震防災の役割は極めて大きくかつ広範である。予防型事前対策としてまず、帯広圏の「わが敵（想定地震）」を明確にし、被害の詳細を評価し、その情報を地域住民に公表することである。地域住民はその情報を有効に活用しなければならない。住民サイドでの防災対策には行政体は然るべくサポートしなければならない。帯広を恒久的に災害に強い町にするには都市計画と連携する必要がある、被害評価はそこで有効活用されねばならない。発災時の他市町村との相互支援計画は、帯広のみならず他市町村が被災した場合に、最適な支援を遂行するためにも必要である。きめの細かい事前対策・直後対応・復旧対策の実現には、理想的には地震および危機管理の専門官が行政組織内に常駐すべきである。最近はそれをコンピュータで補佐するシステムが実現されているので、紹介する。

5 . 住民が考えるべきこと

- (1) 情報の生かし方
- (2) 揺れはじめで傷つかないために
- (3) 地震直後の救出作戦
- (4) 地震後3日間を生き抜くために
- (5) 地域の防災レベルの向上に向けて

災害対応を効果的に行うには行政と地域住民がそれぞれの役割を分担する必要がある。行政の防災は住民一人一人の生活を守るのが使命であるが、そのための具体的対策は地域を単位とした中長期的立場からの防災が主体となってくる。大災害直後のわが身の生活と自分たちが暮らしている地域は、自分たち住民が守っていくべきものである。災害の時間展開の中で危機を乗り切るには、住民サイドで事前にどのようなことに気を配る必要があるのかを考える。

最後に、行政と住民との共同作業について触れ、本講演の結論とする。